

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 根 修 司

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	29,815	29,891	61,677
経常利益	(百万円)	3,241	2,652	4,453
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,484	3,016	5,165
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,393	2,579	5,331
純資産額	(百万円)	19,951	24,467	21,888
総資産額	(百万円)	74,601	82,598	79,669
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	506.24	438.23	750.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.7	29.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,819	4,803	11,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	895	44	789
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,195	2,068	13,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,357	1,789	4,563

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	220.92	182.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれていません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を前連結会計年度末から適用しており、第106期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が298億9千1百万円（前年同四半期売上高298億1千5百万円）と前年同四半期と比べ7千5百万円の増収となりました。営業利益は22億7千8百万円（前年同四半期営業利益30億8千4百万円）と前年同四半期と比べ8億5百万円の減益となりました。これは、当第2四半期連結累計期間に売上となった案件については採算性が良くなく、車両製造の作業の効率化や材料費削減などの各種コストダウンに努めているものの、前年同四半期との比較では利益悪化となっていることによるものです。経常利益は26億5千2百万円（前年同四半期経常利益32億4千1百万円）と前年同四半期と比べ5億8千9百万円の減益となりました。また、当第2四半期連結累計期間は、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため従業員駐輪場用土地を売却したことにより、特別利益として固定資産売却益3億2千3百万円を計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億1千6百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益34億8千4百万円）と前年同四半期と比べ4億6千8百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車及び東京地下鉄株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車及びカタル鉄道会社向電車等により、売上高は294億9千4百万円（前年同四半期売上高294億1千9百万円）と前年同四半期と比べ7千5百万円の増収となり、営業利益は23億5千1百万円（前年同四半期営業利益31億9千7百万円）と前年同四半期と比べ8億4千5百万円の減益となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は3億9千6百万円（前年同四半期売上高3億9千6百万円）となり、営業利益は3億4千5百万円（前年同四半期営業利益3億4千4百万円）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、825億9千8百万円（前連結会計年度末796億6千9百万円）と29億2千8百万円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金が増加したことにより、594億6千5百万円（前連結会計年度末572億5千8百万円）と22億6百万円の増加となりました。固定資産は投資有価証券の時価が上昇したことにより、231億3千3百万円（前連結会計年度末224億1千1百万円）と7億2千2百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、581億3千1百万円（前連結会計年度末577億8千万円）と3億5千万円の増加となりました。流動負債は主に案件進捗に伴う取崩等により受注損失引当金が減少したものの一時的な売掛金増加に伴う運転資金として短期借入金が増加し、432億7百万円（前連結会計年度末423億6千6百万円）と8億4千1百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金の減少により、149億2千3百万円（前連結会計年度末154億1千4百万円）と4億9千1百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、244億6千7百万円（前連結会計年度末218億8千8百万円）と25億7千8百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、17億8千9百万円（前年同四半期末43億5千7百万円）と前年同四半期と比べ25億6千8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が29億7千6百万円となり、主に受注損失引当金の減少及び売上債権の増加により、48億3百万円の支出（前年同四半期48億1千9百万円の支出）と前年同四半期と比べ1千5百万円の支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産（従業員駐輪場用土地）の売却による収入により、4千4百万円の収入（前年同四半期8億9千5百万円の支出）と前年同四半期と比べ9億4千万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加による運転資金としての短期借入金の増加により、20億6千8百万円の収入（前年同四半期61億9千5百万円の収入）と前年同四半期と比べ41億2千6百万円の収入の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増額が前年同四半期より減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千6百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	29,779	100.4
合計	29,779	100.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	37,861	1,466.9	120,929	100.2
合計	37,861	1,466.9	120,929	100.2

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期比で受注高が著しく増加しております。
これは、東京都交通局向電車及び西日本旅客鉄道株式会社向電車、米国アトランタ都市圏高速交通局電車の機器更新工事等を受注したことによるものであります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	29,494	100.3
不動産賃貸事業	396	100.0
合計	29,891	100.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	6,908,359	6,908,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		6,908,359		5,252		2,624

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.29
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.11
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,380	4.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,580	3.75
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	2,571	3.74
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,781	2.59
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	1,253	1.82
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,191	1.73
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.53
計		47,819	69.48

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,380百株
- 3 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2018年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,738	9.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,859,700	68,597	同上
単元未満株式	普通株式 22,859		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,597	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	25,800		25,800	0.37
計		25,800		25,800	0.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務部・ 人事部・監査部担任)	取締役 (総務部長兼 人事部・監査部担任)	徳千代 康	2018年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601	1,827
受取手形及び売掛金	27,392	32,898
仕掛品	23,301	23,217
原材料及び貯蔵品	675	574
その他	1,302	963
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	57,258	59,465
固定資産		
有形固定資産	13,469	13,156
無形固定資産	77	113
投資その他の資産		
投資有価証券	7,992	8,819
その他	886	1,058
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	8,863	9,862
固定資産合計	22,411	23,133
資産合計	79,669	82,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,574	9,805
短期借入金	20,106	22,697
1年内返済予定の長期借入金	1,155	1,066
未払法人税等	56	68
前受金	298	1,890
賞与引当金	278	320
製品保証引当金	1,118	645
受注損失引当金	6,574	4,415
その他	2,201	2,295
流動負債合計	42,366	43,207
固定負債		
長期借入金	9,422	8,849
退職給付に係る負債	2,635	2,698
その他	3,356	3,375
固定負債合計	15,414	14,923
負債合計	57,780	58,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	8,981	11,997
自己株式	103	103
株主資本合計	17,255	20,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	3,917
繰延ヘッジ損益	260	38
為替換算調整勘定	1,285	540
退職給付に係る調整累計額	256	224
その他の包括利益累計額合計	4,633	4,196
純資産合計	21,888	24,467
負債純資産合計	79,669	82,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	29,815	29,891
売上原価	25,161	26,176
売上総利益	4,654	3,714
販売費及び一般管理費	¹ 1,570	¹ 1,435
営業利益	3,084	2,278
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	212	68
為替差益	44	549
雑収入	51	14
営業外収益合計	308	633
営業外費用		
支払利息	139	232
雑支出	11	27
営業外費用合計	151	260
経常利益	3,241	2,652
特別利益		
固定資産売却益	203	323
特別利益合計	203	323
税金等調整前四半期純利益	3,445	2,976
法人税、住民税及び事業税	20	12
法人税等調整額	59	52
法人税等合計	38	39
四半期純利益	3,484	3,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,484	3,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	3,484	3,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	574
繰延ヘッジ損益	57	299
為替換算調整勘定	530	745
退職給付に係る調整額	37	32
その他の包括利益合計	90	437
四半期包括利益	3,393	2,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,393	2,579
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,445	2,976
減価償却費	715	718
賞与引当金の増減額(は減少)	48	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	95
製品保証引当金の増減額(は減少)	27	473
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,089	2,159
受取利息及び受取配当金	213	69
支払利息	139	232
有形固定資産売却損益(は益)	202	323
売上債権の増減額(は増加)	6,521	4,145
たな卸資産の増減額(は増加)	699	71
仕入債務の増減額(は減少)	2,027	897
未収消費税等の増減額(は増加)	645	-
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	321	63
未払消費税等の増減額(は減少)	7	68
その他	43	538
小計	4,924	4,603
利息及び配当金の受取額	213	69
利息の支払額	102	235
法人税等の支払額	59	34
法人税等の還付額	53	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,819	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,096	349
有形固定資産の売却による収入	204	415
無形固定資産の取得による支出	3	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	895	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,693	2,718
長期借入れによる収入	87	-
長期借入金の返済による支出	536	594
リース債務の返済による支出	49	54
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,195	2,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	376	2,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,980	4,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,357	1 1,789

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	473百万円	420百万円
賞与引当金繰入額	38 "	39 "
退職給付費用	41 "	39 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	4,366百万円	1,827百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9 "	37 "
現金及び現金同等物	4,357 "	1,789 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,419	396	29,815	-	29,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	29,419	397	29,816	0	29,815
セグメント利益	3,197	344	3,542	457	3,084

(注) 1 セグメント利益の調整額 457百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 457百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,494	396	29,891	-	29,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	29,494	397	29,891	0	29,891
セグメント利益	2,351	345	2,697	418	2,278

(注) 1 セグメント利益の調整額 418百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 418百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	506円24銭	438円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,484	3,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,484	3,016
普通株式の期中平均株式数(株)	6,882,986	6,882,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。